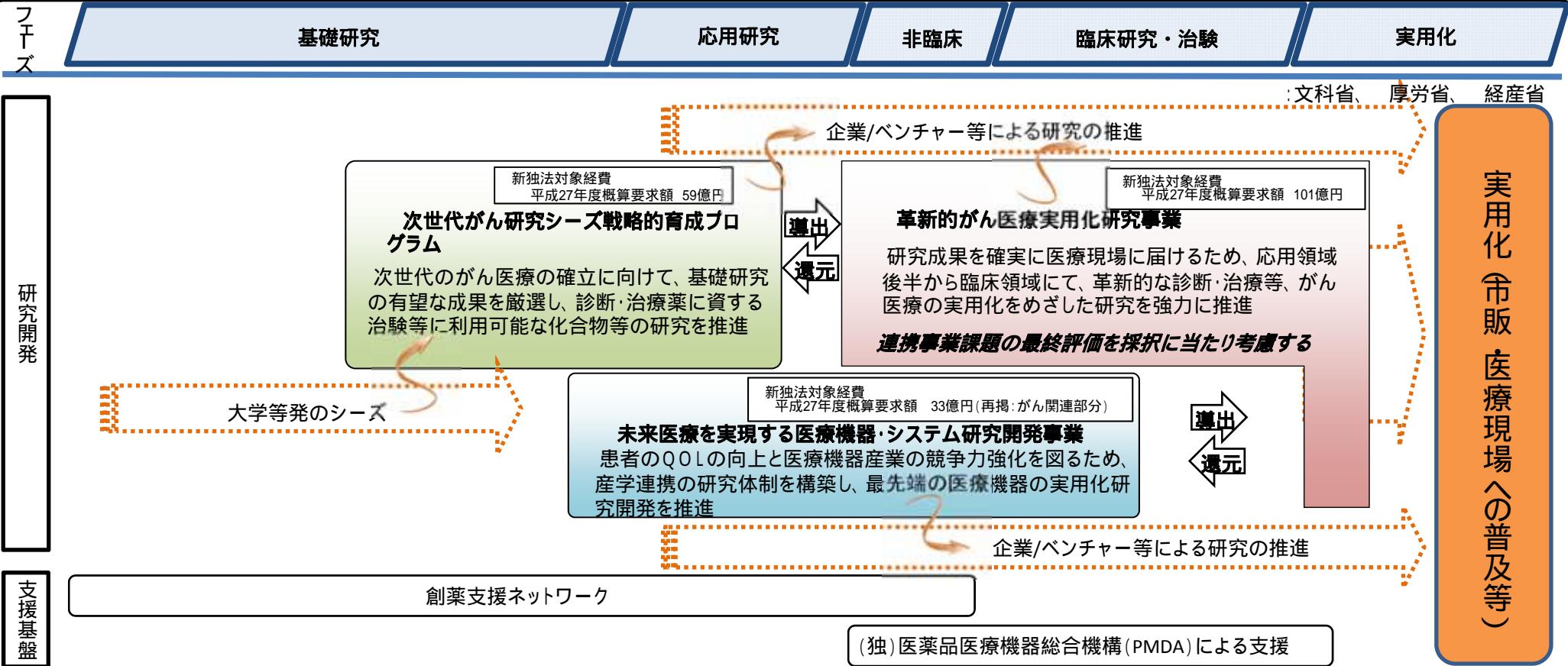


アクションプラン対象施策の具体例

第1節 国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現

ジャパン・キャンサリサーチ・プロジェクト

基礎研究の有望な成果を厳選し、実用化に向けた医薬品・医療機器を開発する研究を推進し、臨床研究等へ導出する。また、臨床研究で得られた臨床データ等を基礎研究等に還元し、医薬品・医療機器開発をはじめとするがん医療の実用化を「がん研究10か年戦略」に基づいて加速する。



【2015年度までの達成目標】

- 新規抗がん剤の有望シーズを10種取得
- 早期診断バイオマーカー及び免疫治療予測マーカーを5種取得
- がんによる死亡率を20%減少（平成17年の75歳未満の年齢調整死亡率に比べて平成27年に20%減少させる）

【2020年頃までの達成目標】

- 5年内に日本発の革新的ながん治療薬の創出に向けた10種類以上の治験への導出
- 小児がん、難治性がん、希少がん等に関して、未承認薬・適応外薬を含む治療薬の実用化に向けた6種類以上の治験への導出
- 小児がん、希少がん等の治療薬に関して1種類以上の薬事承認・効能追加
- いわゆるドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消
- 小児・高齢者のがん、希少がんに対する標準治療の確立（3件以上のガイドラインを作成）

アクションプラン対象施策の具体例

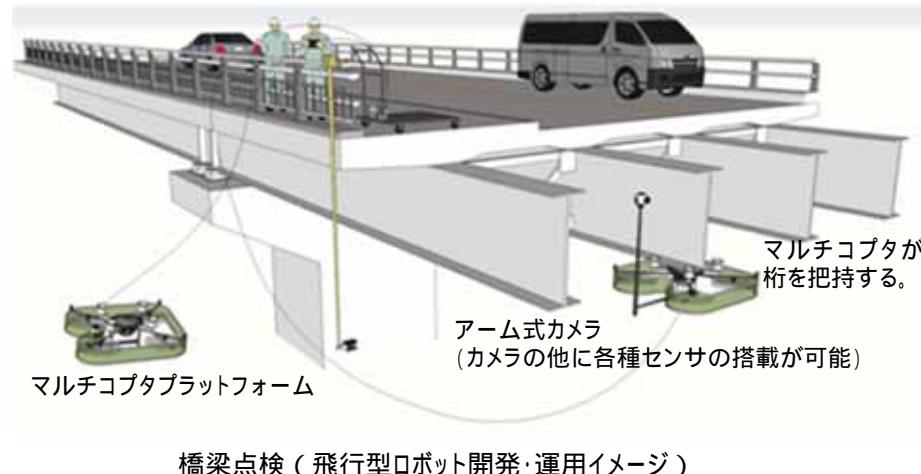
第1節 世界に先駆けた次世代インフラの構築

効果的かつ効率的なインフラ維持管理・更新の実現

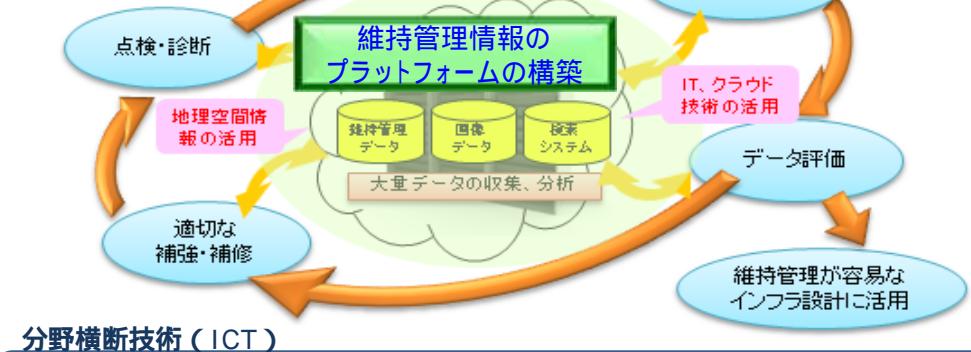
効果的、効率的に構造物の劣化・損傷等を点検・診断し余寿命を予測する技術やインフラを補修・更新する技術、インフラの構造材料の耐久性を向上させる技術等の開発を推進する。本施策の成果をSIPの研究開発へ応用し課題解決の実現を目指す。

- 2020年までに国内重要インフラ等の20%はセンサー等の活用による点検・補修を実現

<維持管理ロボット技術>



<情報・通信技術>



分野横断技術（ICT）



| | | | |
|----------------|---|--------------------------|---|
| 国交省 | 維持管理ロボットの現場検証・評価 | 検証結果を踏まえた開発・改良成果の現場検証・評価 | 中間目標、アウトカム |
| 経産省 | 橋梁の床板等近接目視を代替するロボット開発 | 実証事業へ投入し、実用化に向けた検証・改良 | |
| SIP | 難易度が高い、打音検査を代替するロボット、橋梁の橋脚・支承部等の近接目視を代替するロボット等の開発 | | 2020年までに国内重要インフラ等の20%はセンサー等の活用による点検・補修を実現 |
| 国交省 | モニタリングデータから異常箇所を推定する技術や状態をリアルタイムに分析し可視化する統合的解析技術の開発 | | |
| 総務省 文部省、経産省 | 維持管理情報プラットフォームの一部運用 | プラットフォームの課題整理と機能強化 | |
| | ビッグデータ利活用基盤開発 | ビッグデータ利活用基盤開発・実証実験 | |

2014

2015

2016

(2020以降) 8

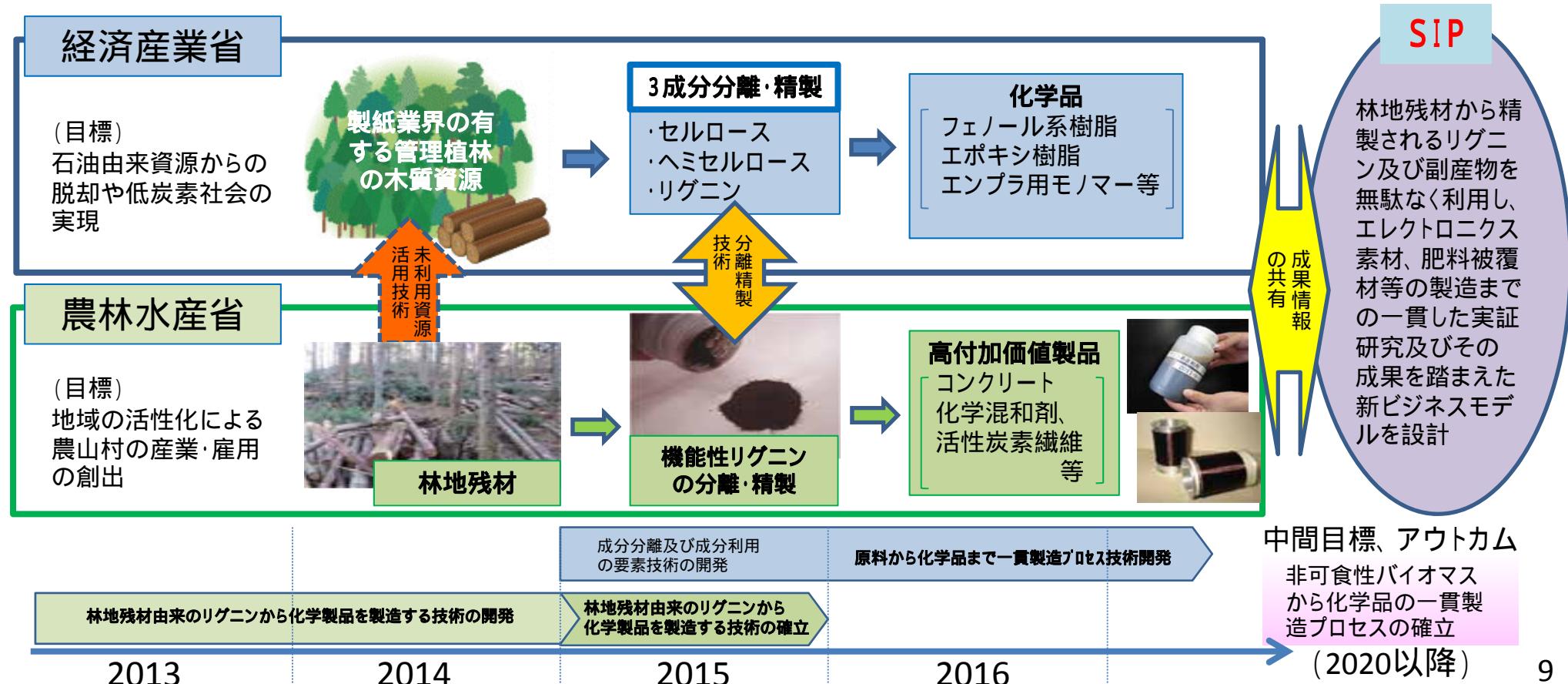
アクションプラン対象施策の具体例

第1節 地域資源を活用した新産業の育成

石油由来資源からの脱却と二酸化炭素排出量の削減に向けたバイオマス資源の利活用に関する研究開発

我が国の未利用バイオマス資源の利活用に対する、原料から製品製造・事業化までのバリューチェーン構築への先導を期待。

経済産業省と農林水産省がバイオマス資源からリグニンなど機能性成分を分離・精製し、製品化するための技術の連携を図り、互いの成果を相乗効果的に高める。また、本連携施策の成果をSIP施策での研究に活用することで課題解決の加速化を目指す。



アクションプラン対象施策の具体例

第1節 東日本大震災からの早期の復興再生

住民の健康を災害から守り、子どもや高齢者が元気な社会の実現

被災地において医療情報連携基盤を構築し、バイオバンクやゲノムコホート研究に取り組むことにより、個別化医療・個別化予防等の次世代医療を被災地の住民に提供することを目指す。目に見える形で被災者の健康状態の改善に寄与し、最終的には被災者の健康管理マニュアルの作成を予定。文部科学省と厚生労働省の施策の連携については、大学内に構築された連携コンソーシアムにおいて、関係研究者間の情報共有や比較分析の検討を行う体制を整備しており、研究成果のレベルアップが図られる。

連携コンソーシアム（東北大学 学内）

情報共有

比較分析

東北メディカルメガバンク (文部科学省)



被災地住民 (15万人)



診療情報
・生体試料
(血液等)



東日本大震災における被災者の健康状態等 及び大規模災害時の健康支援に関する研究 (厚生労働省)

- ・被災者の健康状態を継続的に調査
- ・被災と健康状態との関連性の分析
- ・被災者の健康管理マニュアル作成 等



文部科学省

コホート調査(地域住民・3世代)
生体試料収集

15万人規模のバイオバンクの構築

追跡調査の実施

連携

情報共有・比較分析

厚生労働省

被災者健康調査
被災と健康状態との関連性の分析

被災者健康調査・保健医療上の支援
被災と健康状態との関連性の分析

健康管理マニュアルの作成

2015

2016

2018

10

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会で我が国の科学技術イノベーションを発信

「経済財政運営と改革の基本方針2014」に基づき、大会を通して日本の最先端の科学技術イノベーションの発信を目指す。

予算重点化施策の大会での活用もしくはこの機会の実用化を目指し、「2020年オリンピック・パラリンピックに向けた科学技術・イノベーションの取組に関するタスクフォース」を立ち上げ、8月5日に第1回会合を開催。(各府省や東京都、組織委員会等からなる推進会議の開催や、8つのプロジェクト毎のワーキンググループ設置を合意。)

<タスクフォースメンバー>

内閣府特命担当大臣(科学技術政策・イノベーション担当)

構成

有識者(敬称略、五十音順)

| | |
|-------------|--------------------------|
| 伊藤 智也 | :元パラリンピック(陸上)代表選手 |
| 齋藤 ウィリアム 浩幸 | :内閣府参与、(株)インテカー代表 |
| 竹内 薫 | :サイエンス作家 |
| 為末 大 | :元オリンピック(陸上)代表選手 |
| 野口 雄史 | :(株)テレビ東京 報道局チーフ・プロデューサー |
| パトリック ハーラン | :タレント |

総合科学技術・イノベーション会議有識者議員

オブザーバー

東京都、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、
内閣官房2020年オリンピック・パラリンピック競技大会推進室

第1回は舛添東京都知事も出席し、有識者、総科
技議員等により議論



<第1回タスクフォースでの意見例>

燃料電池車や水素エネルギー等の最新省エネ技術、燃料電池技術等を活用したクリーンな大会運営

スマホ等を用いた多言語翻訳技術による「言葉の壁」の解消

バーチャルリアリティ技術により観客が臨場感ある競技を楽しむ技術(Tシャツで心拍数計測し、観客のスマホが同期する 等)